

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国の景気が引き続き拡大したほか、先進国でも緩やかに回復し、総じて堅調に推移した。我が国経済は、個人消費が下支えとなったほか、新興国向け輸出に牽引された設備投資が復調するなど、当連結会計年度全体としては、緩やかな回復基調にあったが、本年3月の東日本大震災により先行きへの懸念が生じた。

このような状況の下、当社グループは、受注活動を引き続き強力で推進した結果、当連結会計年度における受注高は、米国で大型案件を成約した航空・宇宙セグメントをはじめとして全てのセグメントで増加し、前連結会計年度を5,191億73百万円（+21.0%）上回る2兆9,954億47百万円となった。

売上高は、新造船の引渡しが増加した船舶・海洋セグメント、需要の回復が見られた汎用機・特殊車両セグメントが増加したものの、原動機セグメント、機械・鉄構セグメントが減少したため、ほぼ前連結会計年度並みの2兆9,037億70百万円となった。

利益面では、円高の進行が減益要因となったが、原動機セグメント、機械・鉄構セグメントでのプラント工事の採算改善をはじめとする全社的な利益増出活動により、営業利益は前連結会計年度を355億58百万円（+54.2%）上回る1,012億19百万円、経常利益は前連結会計年度を441億4百万円（+183.7%）上回る681億13百万円となった。また、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益に158億42百万円計上する一方で、事業構造改善費用、投資有価証券評価損、東日本大震災により建設中の火力発電プラントが被害を受けたことなどに伴う損失等を特別損失に444億56百万円計上した。この結果、特別損益は286億14百万円の損失となったが、当期純利益は前連結会計年度を159億54百万円（+112.6%）上回る301億17百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (ア) 船舶・海洋

低迷していた世界の新造船需要が回復しつつある中、高付加価値船を中心に受注活動を展開した結果、資源探査船2隻、LPG船3隻、LNG船1隻等合計17隻を受注することができた。この結果、受注高は、前連結会計年度を223億37百万円（+14.8%）上回る1,732億25百万円、年度末の新造船契約残は53隻、約270万総トンとなった。

当連結会計年度では、コンテナ船11隻、LPG船3隻等合計23隻を引き渡したことなどにより、売上高は、前連結会計年度を717億47百万円（+31.1%）上回る3,024億39百万円となった。営業利益は、採算改善が進んだものの、円高による影響が大きく、前連結会計年度を127億17百万円（△87.4%）下回る18億26百万円となった。

#### (イ) 原動機

環境問題に対応するための設備更新等により国内でガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラントを複数成約したほか、海外でもアジアを中心に各国でガスタービンを受注した。また、米国向け原子力発電プラントについて、先行エンジニアリング等の契約を締結した。以上の結果、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を405億21百万円（+4.1%）上回る1兆228億19百万円となった。

売上高は、火力発電プラントや風車等が減少したため、前連結会計年度を691億64百万円（△6.5%）下回る9,969億63百万円となった。営業利益は、売上の減少や円高の影響があったが、アフターサービスの拡販等により、前連結会計年度を4億18百万円（+0.5%）上回る830億21百万円となった。

#### (ウ) 機械・鉄構

顧客による案件の繰り延べが続く中、積極的な受注活動に努めた結果、タタルスタン（ロシア）向け大型肥料プラントを成約した化学プラントや、マカオ向け大型案件、「ゆりかもめ」等を受注した交通システムが伸長した。また、国内で廃棄物処理装置を成約した環境装置や、中国・インド向けの受注があった製鉄機械も増加した。以上の結果、受注高は前連結会計年度を883億21百万円（+21.8%）上回る4,926億80百万円となった。

売上高は、製鉄機械や交通システム等が減少したため、前連結会計年度を682億59百万円（△10.9%）下回る5,575億15百万円となった。営業利益は、海外プラント工事の採算改善や事業の再構築が進んだことなどにより、前連結会計年度を240億35百万円（+791.9%）上回る270億70百万円となった。

## (エ) 航空・宇宙

民間機関係は、リージョナルジェット機MRJで米国向け大型案件を成約したほか、航空旅客需要の回復に伴いB777（後部胴体等）などの受注が伸長したため、前連結会計年度を上回った。また、防衛関係も、地对空誘導弾ペトリオットが増加したほか、宇宙関係も前連結会計年度を上回った。以上の結果、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を2,726億46百万円（+62.6%）上回る7,081億89百万円となった。

売上高は、民間機・宇宙・防衛関係とも減少したため、前連結会計年度を280億2百万円（△5.6%）下回る4,722億68百万円となった。営業損益は、前連結会計年度から30億13百万円改善したものの、研究開発費の負担等により、34億11百万円の損失となった。

## (オ) 汎用機・特殊車両

高い経済成長を続ける中国で需要が旺盛な中小型エンジンの受注が伸長した。また、欧州向けが好調であったターボチャージャのほか、アジア・中東を中心に拡販活動に努めたフォークリフトも増加した。以上の結果、受注高は、前連結会計年度を530億96百万円（+18.2%）上回る3,441億37百万円となった。

売上高は、前連結会計年度を562億42百万円（+19.6%）上回る3,430億79百万円となった。営業損益は、前連結会計年度から66億2百万円改善したが、円高が進行したことなどにより、166億81百万円の損失となった。

## (カ) その他

冷熱関係は、堅調な自動車販売を背景にカーエアコンが伸長したほか、東南アジアでの拡販活動が奏功したルームエアコンの受注も増加した。また、欧州の景気回復に伴いパッケージエアコンも増加した。

工作機械その他の関係では、中国を中心に海外で工作機械の受注が増加した。

以上の結果、セグメント全体の受注高は、前連結会計年度を361億51百万円（+14.4%）上回る2,880億37百万円となった。

売上高は、前連結会計年度を16億56百万円（△0.6%）下回る2,827億38百万円となり、営業利益は、前連結会計年度から142億6百万円改善し、93億94百万円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ274億95百万円（+10.5%）増加し、2,888億68百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは3,378億5百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ2,198億28百万円（+186.3%）増加した。これは、たな卸資産が減少したことなどによるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは1,372億48百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ434億56百万円支出が減少した。これは、設備投資による支出が減少したことなどによるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1,697億93百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ645億2百万円収入が減少した。これは、長期借入れ及び社債発行による資金調達をほとんど行わず、前連結会計年度に比べ調達額が大幅に減少したことなどによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	257,103	△5.7
原動機	975,339	+6.1
機械・鉄構	436,614	△24.6
航空・宇宙	464,961	△6.5
汎用機・特殊車両	332,899	+23.5
その他	268,350	+4.4
合計	2,735,269	△2.1

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	173,225	+14.8	437,414	△23.9
原動機	1,022,819	+4.1	1,718,996	△1.6
機械・鉄構	492,680	+21.8	539,054	△10.5
航空・宇宙	708,189	+62.6	1,010,769	+27.0
汎用機・特殊車両	344,137	+18.2	43,299	+3.9
その他	288,037	+14.4	50,858	+14.5
調整額	△33,643	—	—	—
合計	2,995,447	+21.0	3,800,392	△0.2

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
船舶・海洋	302,439	+31.1
原動機	996,963	△6.5
機械・鉄構	557,515	△10.9
航空・宇宙	472,268	△5.6
汎用機・特殊車両	343,079	+19.6
その他	282,738	△0.6
調整額	△51,233	—
合計	2,903,770	△1.3

(注) 1. 「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「汎用機・特殊車両」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「調整額」でセグメント間の取引を一括して消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
防衛省	348,300	11.8	361,082	12.4

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 経営環境

今後の世界経済は、一部先進国における財政・金融不安や厳しい雇用環境に加え、原油価格の上昇等の不安定要素はあるものの、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善傾向が持続するものと予想される。我が国経済も、新興国の経済成長を背景に回復基調をたどることが期待されるが、東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が広がりつつある。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡っての各国有力企業による熾烈な競争や、長期にわたる円高の継続により、今後ますます厳しくなると認識している。

#### (2) 今後に向けた取組み

このような認識の下、広く社会や産業のインフラを支えるという当社グループの事業責任を着実に果たすために東日本大震災からの復興に全力で取り組むとともに、激化する競争を勝ち抜くため、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展開を加速していくことが、当社グループが取り組むべき課題であると考えている。

##### (ア) 経営・業務プロセス改革の推進

最適な事業ポートフォリオの構築に向け、それぞれの製品事業を市場性・競争力・財務健全性など多角的な観点から格付け評価し、人材・資金等の経営資源をより効率的に配分するなど、更なる経営プロセスの改革を図っていく。

また、本年4月に設置した技術統括本部では、製品の標準化・共通化の推進や、グローバルなサプライチェーン構築による「ものづくり力」の強化を通じ、製品競争力の向上を図る。コーポレート部門でも、資材発注業務の統一をはじめとする全社横断的取組みを加速し、グループ全体としての業務プロセスの効率化・高度化を進める。

##### (イ) グローバルな事業展開の加速

多様な技術や製品の組合せにより、当社グループ全体として顧客に新たな価値を提供するとともに、様々なパートナーともグローバルに連携しながら、国や地域ごとに異なるニーズに応える俊敏な事業展開を行う。

具体的には、新興国でのスマートコミュニティ（環境配慮型都市）建設等の大規模インフラ案件において、当社グループが有する多様な製品を有機的に結び付けたソリューション型ビジネスを強化していく。また、エネルギー・環境分野や輸送・社会・産業インフラ分野については、製品本体だけでなく、建設工事や運転・保守サービスまで含めたパッケージ型の事業を進める。

グローバルな事業展開のためには、顧客のニーズを的確に捉え、ソリューション型や上・下流を合わせたパッケージ型などのビジネス展開により、製品の魅力や付加価値を高めていくことが不可欠である。この考えに基づき、エネルギー・環境事業統括戦略室や本年4月に設置したグローバル戦略本部による全社的な連携・支援機能を梃子に、事業展開を加速する。

##### (ウ) 東日本大震災への対応

東日本大震災については、震災直後から当社の社有機で被災地へ支援物資を輸送したほか、当社グループが納入した製品の修理・点検を実施するなど、災害緊急対策及び復旧支援に全力を集中している。特に、火力発電関係では被災した発電所の復旧に努めるとともに、緊急対策としてガスタービン発電設備の建設や中小型ディーゼル発電設備の大幅増産も進めている。これらの発電設備をはじめとする社会や産業のインフラ整備を通じて、我が国の経済基盤の一日も早い復興に寄与することが当社グループの使命であり、今後とも総力を挙げて取り組む。

原子力発電関係では、既設発電所の安全性を更に強化するため、震災後直ちに顧客と連携した取組みを開始した。社会の電力需要と環境保全の両立という観点から、原子力発電は今後も重要な役割を果たしていくものと考えており、当社グループは、引き続き安全性と信頼性の高い製品を提供することに全力を注いでいく。

当社グループは、以上の課題に着実に対処し事業を展開するが、今後もコンプライアンスをはじめ環境問題、内部統制といったCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献していく。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻くリスク要因には、為替変動・金利等の経済リスク、貿易制限・カントリーリスク等の政治リスク、製造物責任等の法務リスク、自然災害・事故等の災害リスク、株価変動・投資等の市場リスクをはじめ様々なものがあるが、有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 経済情勢

当社グループの経営成績は、日本及び世界各国・地域の経済情勢変動の影響を受ける可能性がある。日本では民間設備投資等の推移、海外では米国・欧州や中国・インド等新興国の経済情勢の変動が挙げられるが、複雑化する今日の世界経済の下では、必ずしも当社グループが事業を展開している当該国又は地域経済の情勢のみの影響を受けるとは限らない。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの輸出・海外事業の取引は、主に米ドルやユーロ等の外貨建てで行われており、為替レートの変動が当社グループの競争力に影響を与える可能性がある。また、国内事業においても為替レートの変動による海外競合企業のコスト競争力の変化により、当社グループの競争力に影響が生じる可能性がある。さらに、国内競合企業と当社グループの為替レート変動に対する影響度合いが異なる場合は、国内外における当該企業との競争力にも影響が生じる可能性がある。当社グループは外貨建て取引にあたり、資材の海外調達拡大による外貨建て債務の増加及び為替予約等によりリスクヘッジに努めているが、為替レートの変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

##### (3) 資金調達

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆3,256億67百万円である。当社グループは、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施しており、低利・安定資金の確保に努めているが、金利の大幅な変動をはじめとする金融市場の状況変化は、将来における当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。

##### (4) 輸出・海外事業

当社グループは、世界各国・地域における輸出・海外事業の拡大を図っているが、部品の現地調達や現地工事に伴う予期しないトラブル、納期遅延や性能未達による契約相手方からの請求、契約相手方のデフォルト等の要因が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性がある。さらに、当社グループは、新興国での総合的なインフラ整備等に積極的に参画するなど、新たなビジネスモデルの構築・拡大に取り組んでいるが、各国政府が民間企業を主導して大規模インフラ開発案件の受注活動に力を入れるなど、激しい競争に必ず勝ち残るといった保証はない。

##### (5) 業務提携

当社グループは、国内外において多くの製品事業について、他社と業務提携、合弁事業等の関係を持っている。また、新興国等での総合的なインフラ整備への参画のために、より戦略的なアライアンスの強化・拡大を図っているが、市場環境の変化、事業競争力の低下、他社における経営戦略の見直し等を理由としてこれらの業務提携等が解消又は変更された場合、あるいはアライアンスが目論見どおり実現できない場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

##### (6) 資材調達

当社グループの事業活動には、原材料、部品、機器及びサービスが第三者から適時・適切に、かつ十分な品質及び量をもって供給されることが必要である。このうち一部の原材料・部品等については、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の切替の困難なものがあり、これら原材料・部品等の品質上の問題、供給不足、納入遅延及び災害に伴う生産停止等の発生は、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。また、需給環境の変化による原材料・部品等の供給価格の高騰は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

##### (7) 製品競争力

当社グループは、性能・信頼性・価格面で常に顧客から高い評価を得るよう、更には市場の動きを先取りした新たな機能を提案できるよう、研究開発や設備投資を中心とした製品競争力の強化を進めているが、国内外の競合企業において当社グループのそれを上回る製品競争力の強化が行われるなどした場合には、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

##### (8) 製品の品質等

当社グループは、製品の品質や信頼性の向上に常に努力を払っているが、製品の性能、納期上の問題や製品に起因する安全上の問題について契約相手方やその他の第三者から国内外で請求を受け、また訴訟等を提起される可能性がある。また、当社グループが最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされるという保証はない。

(9) 法令・規制

当社グループは、国内外で各種の法令・規制（租税法規、環境法規、労働・安全衛生法規、独占禁止法・ダンピング法等の経済法規、貿易・為替法規、建設業法等の事業関連法規、金融商品取引所の上場規程等）に服しており、当社をはじめ、グループ各社で法令遵守の徹底を図っている（「第4 提出会社の状況」の「6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に当社の状況を記載）。法令・規制に関しては、当局等から過料、更正、決定、課徴金納付、営業停止等の行政処分若しくはその他の措置を受け、また当局やその他の利害関係者から損害賠償請求訴訟等を提起される可能性がある。

(10) 知的財産

当社グループは、研究開発の成果である知的財産を重要な経営資源のひとつと位置づけ、この経営資源を特許権等により適切に保全するとともに、第三者への技術供与や第三者からの技術導入を行っている。しかしながら、必要な技術導入を第三者から必ず受けられる（又は有利な条件で受けられる）という保証はない。また、知的財産の利用に関して競合企業等から訴訟等を提起され敗訴した場合、特定の技術を利用できなくなり、また損害賠償責任を負い、事業活動に支障をきたすおそれがある。従業員若しくは元従業員から、職務発明の対価に関する訴訟が提起されないという保証はない。

(11) 環境規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、国内外において各種の環境規制に服している。これらの規制が将来厳格化された場合や、過去、現在及び将来の当社グループの事業活動に関係し、法的責任に基づき賠償責任を負うこととなった場合、また社会的責任の観点から任意に有害物質の除去等の対策費用を負担するなどした場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(12) 人材の確保

当社グループの競争力は、研究開発、設計、調達、製造、建設等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられている。当社グループは、グローバルな事業活動を一層進める中で優秀な人材を多数確保するため、国内に加え海外でも積極的な採用活動を行っているが、必ずしも十分に確保できる保証はない。また、技術・技能伝承の強化等、人材の育成にも努めているが、十分な効果が出るという保証はない。

(13) 関係会社

当社グループは、当連結会計年度末において、連結子会社234社、持分法適用非連結子会社3社、持分法適用関連会社35社を有している。これら関係会社は、当社と相互協力体制を確立している一方、自主的な経営を行っているため、これら関係会社の事業や業績の動向が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(14) 災害

当社グループは、暴風、地震、落雷、洪水、火災、感染症の世界的流行（パンデミック）等の各種災害に対して損害の発生及び発生時の損害の拡大を最小限におさえるべく、点検・訓練の実施、連絡体制・事業継続計画（BCP）の整備に努めているが、このような災害による物的・人的被害及び社会インフラの重大な障害・機能低下により当社グループの活動（特に工場等における生産活動）が影響を受ける可能性がある。また、これによる損害が損害保険等でカバーされるという保証はない。

(15) 情報セキュリティ

当社グループは、事業の遂行を通じて、顧客等の機密情報に多数接しているほか、当社グループの技術・営業・その他事業に関する機密情報を保有している。コンピュータウィルスの感染や不正アクセスその他不測の事態により、機密情報が滅失若しくは社外に漏洩した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性がある。

(16) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。これらの前提条件は妥当なものと判断しているが、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、将来にわたって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。また、年金資産の運用利回りの変動や割引率決定の基礎となる日本の国債利回りの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約

#### (ア) 技術導入

重要な技術導入は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	Moss Maritime a.s	ノルウェー	球型タンクによる液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	GAZTRANSPORT & TECHNIGAZ SAs	フランス	メンブレン式液化天然ガス(LNG)輸送用貨物船	—
同	Wärtsilä Switzerland Ltd	スイス	スルザー型船用及びび定置用ディーゼルエンジン	—
同	THE BOEING COMPANY	米国	F-15戦闘機	—
同	Raytheon Company	米国	ペトリオットミサイルシステム	—
同	Sikorsky Aircraft Corporation	米国	SH-60J/Kヘリコプタ	—
			UH-60Jヘリコプタ	—
			UH-60JAヘリコプタ	—
同	Lockheed Martin Corporation	米国	F-2量産のためのF-16戦闘機に関する技術	—
			垂直発射装置 VLS MK41	—
			PAC-3ミサイル地上装置	—
			PAC-3ミサイル	—
同	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	日本	H-IIA標準型ロケット打ち上げサービスに係るH-IIA標準型の技術	—
同	BOMBARDIER INC.	カナダ	民間航空機	契約の締結

#### (イ) 技術供与

重要な技術供与は次のとおりである。

契約会社名	相手方		対象製品／技術	摘要
	名称	国籍		
三菱重工業㈱ (当社)	DONG FANG TURBINE Co., Ltd. (東方タービン有限公司)	中国	ガスタービン	—
同	Harbin Boiler Co., Ltd. (ハルビンボイラ有限公司)	中国	USCボイラ	—
同	Harbin Turbine Co., Ltd. (ハルビントービン有限公司)	中国	蒸気タービン	—
			原子力蒸気タービン	—
同	Bharat Heavy Electricals Ltd.	インド	火力発電所用ポンプ	—
同	神戸発動機㈱	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	㈱赤阪鐵工所	日本	UE型ディーゼルエンジン	—
同	Doosan Heavy Industries & Construction Co., Ltd.	韓国	ガスタービン	—
同	ANUPAM INDUSTRIES LIMITED	インド	搬送システム	契約の締結

## (2) その他重要な契約

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業株式会社	Caterpillar International Investments Coöperatie U.A.	オランダ	トラクタ、土木機械、油圧ショベル製品等の製造、販売等に関する合弁事業契約	平成20年3月26日	(注1)
	キャタピラー・ジャパン株式会社	日本			
同	AREVA NP	フランス	原子燃料の設計、開発、製造、販売等に関する合弁会社の運営等に係る株主間契約	平成21年2月17日	(注2)
	三菱マテリアル株式会社	日本			
	三菱商事株式会社				
同	日本ビルファンド投資法人 その他1法人	日本	三菱重工ビル（本社ビル）の譲渡に関する信託受益権売買契約	平成23年3月29日	—

(注) 1. 当該契約に係る事業は、キャタピラー・ジャパン株式会社で行っている。

2. 当該契約に係る事業は、三菱原子燃料株式会社で行っている。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業（本）部・事業所、研究所間の密接な連携により、原動機、航空宇宙の分野をはじめとして各製品の競争力強化や今後の事業拡大につながる研究開発を強力に推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,232億93百万円である。この中には受託研究等の費用643億81百万円が含まれている。なお、各セグメント別の主な研究開発の状況及び費用は、次のとおりである。

### (1) 船舶・海洋

省エネルギー技術、環境負荷低減技術の開発を推進し、客船、LNG船・フェリー・コンテナ船をはじめとするエコシップ、大型海洋構造物等の研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・海水との摩擦抵抗を低減させる「空気潤滑システム」等の採用によりCO<sub>2</sub>排出量を約35%削減可能とする超大型コンテナ船「MALS-14000CS」の開発
- ・液化天然ガスの洋上浮体式生産・貯蔵・積出設備（LNG-FPSO）の開発

当セグメントに係る研究開発費は44億59百万円である。

### (2) 原動機

エネルギーの安定供給、環境保全、高効率化を実現する技術の開発を推進し、天然ガス・原子力等のクリーン燃料及び再生エネルギーの利用技術、分散型電源システム、高効率発電システム等、エネルギーの上流から下流までの市場ニーズに対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・世界最大の出力と最高水準の熱効率を誇り、低炭素社会の実現に資する、タービン入口温度1,600℃級「J形ガスタービン」の開発
- ・国内外で商用化が期待されている石炭ガス化複合発電（IGCC）プラントに関する、①発電出力が500～600MW級の商用プラントの開発、②IGCCとCO<sub>2</sub>回収・貯留機能を組み合わせたCO<sub>2</sub>削減技術の開発、③石炭を利用した化学製品への適用が期待される石炭ガス化炉技術の開発、④低品位炭の有効活用技術の開発
- ・2.4MW級風力発電システム「MWT100/2.4」の翼回転直径を100mから102mとし、発電性能を更に向上させた「MWT102/2.4」の開発
- ・欧州で導入が期待されている、大容量可変速油圧ドライブを搭載した5MW超級大型洋上風車の開発
- ・環境規制対応や熱効率向上のソリューションとして推進中の「MEET」（船用機械・エンジンの複合製品群）プロジェクトを構成する、①最新鋭電子制御式船用エンジン「UEC80LSE-Eco」の開発、②燃費性能を約10%向上できる船用排熱回収システム「MERS」の開発、③船用エンジン過給機に発電機を組み込むハイブリッド過給機「MET-MAG/MBG」の開発
- ・軽水炉についての、①次世代プラントに関する技術開発、②既設プラントの信頼性向上に関する技術の開発
- ・独立行政法人日本原子力研究開発機構の高速増殖炉（FBR）実証炉の開発において、中核企業として行う設計・要素技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は436億47百万円である。

### (3) 機械・鉄構

地球温暖化防止をはじめとする環境保全、陸上交通・物流等の輸送、鉄鋼・化学をはじめとする各産業の基礎設備、エネルギー供給等に寄与する付加価値の高い製品及び社会インフラ等を提供するための技術・製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・地球温暖化防止を目指し、石炭火力発電所用ボイラの排出ガスからCO<sub>2</sub>を回収する技術の開発
- ・IT技術を駆使した自動料金収受システム（ETC）等の高度道路交通システム（ITS）関連製品の開発
- ・ITSと電気自動車とを組み合わせた地域エネルギーマネジメントシステムの開発
- ・小型軽量・高出力という特長を持ち、トラック用のハイブリッドエンジンに搭載することにより、環境負荷低減に寄与するモータ・インバータシステムの開発
- ・水銀を含まず、省エネルギー効果によりCO<sub>2</sub>排出量が少ないなど環境負荷が低く次世代照明として期待される白色有機EL照明パネルの製造装置の開発
- ・三次元画像処理機能や放射線照射用の加速器・照射機構に最先端の技術を採用し、高精度かつ簡便ながん治療を可能とする放射線治療装置の開発
- ・インキ乾燥時の発熱や消費電力が少なく、CO<sub>2</sub>の排出量を抑制する枚葉印刷機乾燥システム「LED-UV」及び「ecoUV」の開発
- ・生産する段ボールのロットチェンジに伴うインキ及び印刷版のセット替時間短縮による生産性向上と機械のダウ

ンサイジングを両立した段ボール製函機「EVOL3色機」の開発  
当セグメントに係る研究開発費は123億16百万円である。

#### (4) 航空・宇宙

日本のリーディングカンパニーとして、長年にわたり航空機・宇宙機器開発で培った技術を駆使して、最先端の製品開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・優れた運動性を備え、かつレーダーに検知されにくい飛行制御を目指した航空機の高運動飛行制御システムの研究
- ・海上配備型弾道ミサイル防衛（BMD）用の能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
- ・世界最高レベルの運航経済性と客室快適性を兼ね備えた最新鋭リージョナルジェット機MRJの開発
- ・将来的な宇宙太陽発電システムや離島・遠隔地等への無線送電システムの実現を目指したマイクロ波無線電力伝送技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は430億52百万円である。

#### (5) 汎用機・特殊車両

ターボチャージャ、エンジン、産業車両、特殊車両等、社会のインフラ整備及びエネルギー・環境分野に貢献する製品について、環境規制対応、低燃費化及び小型軽量化等、市場の多極化・需要の多様化に対応した研究開発に取り組んでいる。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・瀬戸内海無過給規制に対応した48kWクラス漁船用エンジン「S3M-48」の開発
- ・搭載エンジンをロングストローク化することにより高出力化を実現した発電セット「MGS2700」の開発
- ・国内ユーザーの使い勝手を重視して軽量化を実現し、更に未燃焼ガスの放出量を減少させる「層状掃気」構造を採用した2サイクルガソリンエンジン「TLE24」及び「TLE27」
- ・コンパクト化により農業機械等への搭載性を高め、ペントルフタイプ燃焼室構造により出力を向上し排出ガスを低減させる4サイクルガソリンエンジン「GB220」の開発

当セグメントに係る研究開発費は136億61百万円である。

#### (6) その他

冷熱関係及び工作機械関係を中心に技術開発に取り組んでいる。これらの製品では、製品固有の先端技術に加え、最新かつ高度な先進技術を各製品へ幅広く適用する取組みを行っている。

当セグメントにおける主な研究開発は次のとおりである。

- ・スクロール圧縮機とロータリー圧縮機を一体化した、当社独自開発の世界初CO<sub>2</sub>冷媒スクロタリー二段圧縮機の導入による、外気温-25℃まで使用可能な業務用CO<sub>2</sub>給湯機「キュートン」の開発
- ・ハイブリッド車や電気自動車で、不足する熱源を補助するための暖房システム部品として、バッテリーの幅広い電圧変動下で、ほぼ一定の放熱能力を発揮可能なPTC半導体を発熱体に採用した温水PTCヒータの開発
- ・熱源設備全体の最適制御によりターボ冷凍機の性能を最大限引き出し、設備の消費電力を当社従来機比約50%削減するなど大幅な省エネルギー化とCO<sub>2</sub>排出量削減を可能にする熱源総合制御システム「エネコンダクタ」の開発
- ・自動車等に搭載される小型歯車の高速・高精度な加工に対応した量産型歯車研削盤「ZE15B」と、ネジ状・円盤状いずれの砥石でも歯車研削を可能とし、多様なワークの高精度加工に対応した汎用型歯車研削盤「ZE40A」の開発
- ・着脱式2軸アタッチメントを採用し、航空機部品や金型等の自由曲面加工など幅広い用途に対応した門形5面加工機「MVR-5X」の開発
- ・当社製常温ウェーハ接合装置を用いた、電気自動車等の次世代パワーデバイス向け材料として有望な炭化ケイ素（SiC）と窒化ガリウム（GaN）との世界初の常温接合技術の開発

当セグメントに係る研究開発費は61億57百万円である。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、期末時点での状況を基礎に、連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与えるような項目・事象について見積を行う必要がある場合がある。

当社グループの重要な会計方針の下で、財政状態及び経営成績に影響を与える重要な項目・事象について見積を行う場合とは以下のとおりである。

#### (ア) たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額又は処分見込価額まで切り下げている。収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施している。

また、受注工事に係るたな卸資産について、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、期末の仕掛品残高が期末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上し、収益性の低下を反映させている。

#### (イ) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部に含めて表示している。時価が著しく下落して回復の見込がないと判断されるものについては減損処理を実施している。減損の判定は下落幅及び帳簿価額を下回った期間の長さを考慮して実施している。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、実質価額の下落幅を考慮して減損の判定を行い、回復の見込がないと判断されるものについて減損処理を実施している。

#### (ウ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上している。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握している。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味している。

#### (エ) 退職給付費用及び債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率である。

割引率は、期末における長期の国債の利回りを基礎に設定している。年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定している。

#### (オ) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を吟味し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額している。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上している。

#### (カ) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、工事契約のうち期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準により、その他については契約条件に基づく引渡し又は役務提供完了時点（見込品の場合は工場出荷時点）に収益を計上している。

工事進行基準の進捗率の見積りは原価比例法によっており、進捗率の見積りに用いる工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度のすべてが信頼性をもって見積ることができる場合に、成果の確実性が認められる工事として工事進行基準を適用している。

また、未引渡工事のうち期末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失を受注工事損失引当金に計上している。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、新造船の引渡しが増加した船舶・海洋部門、需要の回復が見られた汎用機・特殊車両部門が増加したものの、原動機部門、機械・鉄構部門等が減少したため、ほぼ前連結会計年度並みの2兆9,037億70百万円となった。

営業利益は、円高の進行が減益要因となったが、原動機部門、機械・鉄構部門でのプラント工事の採算改善をはじめとする全社的な利益増出活動により、前連結会計年度を355億58百万円（+54.2%）上回る1,012億19百万円となった。

営業外損益は、前連結会計年度に比べ為替差損益が悪化したものの、持分法による投資損益が改善したことなどにより、前連結会計年度から85億45百万円改善し、331億6百万円の費用（純額）となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度を441億4百万円（+183.7%）上回る681億13百万円となった。

特別損益は、固定資産売却益、投資有価証券売却益を特別利益として158億42百万円計上する一方で、事業構造改善費用、投資有価証券評価損、東日本大震災により建設中の火力発電プラントが被害を受けたことなどに伴う損失等を特別損失として444億56百万円計上した。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度を113億62百万円（+40.4%）上回る394億99百万円となり、当期純利益は前連結会計年度を159億54百万円（+112.6%）上回る301億17百万円となった。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、外的要因である市場動向、為替動向、資材費動向、内的要因である海外事業における個々の契約、事故・災害、ものづくり力低下等がある。

市場動向については、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善の動きが続くと予想されるが、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡る各国有力企業による熾烈な競争により、今後ますます厳しくなると認識している。こうした中、当社グループは、激化する競争に勝ち残り、将来にわたって成長・発展していくため、激化する市場に迅速に対応でき、かつ、安定的に収益を上げることができる経営体質の構築を図るとともに、競合他社を凌駕する技術で顧客ニーズに対応した製品やサービスの提供に努めていく。

為替動向については、当社グループの輸出・海外事業の取引が主に外貨建てで行われていることから、事業競争力や経営成績に与える影響が大きく、為替変動リスクを最小限に抑える必要がある。このため、海外調達や海外生産を拡大し外貨建て債務を増加させることで外貨建て債権に係る為替リスクの低減を図るとともに、円建て契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジにも取り組んでいく。

資材費動向については、鋼材、非鉄金属、原油等の価格上昇への対応、設計の標準化、部品の共有化、標準品の採用推進、包括契約・海外生産の拡大等に取り組むほか、資材取引先との関係を強化し、従来以上に密接な情報交換を行い、更なるコスト削減努力を行っていく。

海外事業における個々の契約については、現地調達資材の品質不良・納期遅延、現地労働者の技量不足や労働慣習の特異性に加え、契約条件の片務性等のリスクがある。これらのリスクを回避・低減するため、契約の締結前に、事業部門だけではなくコーポレート部門も関与し、現地で調達・労働契約等を締結する際の留意事項を確認するとともに、顧客との契約条件については徹底した事前検証を行い、片務的条件の排除を図っていく。

事故・災害については、現場作業に携わる作業員の意識改革など継続的な現場管理活動により、経営に重大な影響を与えるような事故・災害の事前抑制に努めていく。

ものづくり力低下については、特に世代交代に伴う技術・技能の伝承問題等が懸念されるが、生産プロセス革新に向けた合理化投資やものづくり技術等への研究開発投資を集中的に行うとともに、人材の強化・育成に取り組むことで、ものづくり基盤の維持・強化を図っていく。

## (4) 戦略的現状と見通し

今後の世界経済は、一部先進国における財政・金融不安や厳しい雇用環境に加え、原油価格の上昇等の不安定要素はあるものの、新興国経済の堅調な発展により、全体として改善傾向が持続するものと予想される。我が国経済も、新興国の経済成長を背景に回復基調をたどることが期待されるが、東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が広がりつつある。

また、当社グループを取り巻く経営環境は、成長著しい新興国市場を巡る各国有力企業による熾烈な競争や、長期にわたる円高の継続により、今後ますます厳しくなると認識している。

このような認識の下、広く社会や産業のインフラを支えるという当社グループの事業責任を着実に果たすために東日本大震災からの復興に全力で取り組むとともに、激化する競争を勝ち抜くため、経営・業務プロセスの改革を進め、グローバルな事業展開を加速していくことが、当社グループが取り組むべき課題であると考えている。

### (ア) 経営・業務プロセス改革の推進

最適な事業ポートフォリオの構築に向け、それぞれの製品事業を市場性・競争力・財務健全性など多角的な観点から格付け評価し、人材・資金等の経営資源をより効率的に配分するなど、更なる経営プロセスの改革を図

っていく。

また、本年4月に設置した技術統括本部では、製品の標準化・共通化の推進や、グローバルなサプライチェーン構築による「ものづくり力」の強化を通じ、製品競争力の向上を図る。コーポレート部門でも、資材発注業務の統一をはじめとする全社横断的取組みを加速し、グループ全体としての業務プロセスの効率化・高度化を進める。

(イ) グローバルな事業展開の加速

多様な技術や製品の組合せにより当社グループ全体として顧客に新たな価値を提供するとともに、様々なパートナーともグローバルに連携しながら、国や地域ごとに異なるニーズに応える俊敏な事業展開を行う。

具体的には、新興国でのスマートコミュニティ（環境配慮型都市）建設等の大規模インフラ案件において、当社グループが有する多様な製品を有機的に結び付けたソリューション型ビジネスを強化していく。また、エネルギー・環境分野や輸送・社会・産業インフラ分野については、製品本体だけでなく、建設工事や運転・保守サービスまで含めたパッケージ型の事業を進める。

グローバルな事業展開のためには、顧客のニーズを的確に捉え、ソリューション型や上・下流を合わせたパッケージ型などのビジネス展開により、製品の魅力や付加価値を高めていくことが不可欠である。この考えに基づき、エネルギー・環境事業統括戦略室や本年4月に設置したグローバル戦略本部による全社的な連携・支援機能を梃子に、事業展開を加速する。

(ウ) 東日本大震災への対応

東日本大震災については、震災直後から当社の社有機で被災地へ支援物資を輸送したほか、当社グループが納入した製品の修理・点検を実施するなど、災害緊急対策及び復旧支援に全力を集中している。特に、火力発電関係では被災した発電所の復旧に努めるとともに、緊急対策としてガスタービン発電設備の建設や中小型ディーゼル発電設備の大幅増産も進めている。これらの発電設備をはじめとする社会や産業のインフラ整備を通じて、我が国の経済基盤の一日も早い復興に寄与することが当社グループの使命であり、今後とも総力を挙げて取り組む。

原子力発電関係では、既設発電所の安全性を更に強化するため、震災後直ちに顧客と連携した取組みを開始した。社会の電力需要と環境保全の両立という観点から、原子力発電は今後も重要な役割を果たしていくものと考えており、当社グループは、引き続き安全性と信頼性の高い製品を提供することに全力を注いでいく。

当社グループは、以上の課題に着実に対処し事業を展開するが、今後もコンプライアンスをはじめ環境問題、内部統制といったCSR（企業の社会的責任）を経営の最優先課題と捉え、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、3,378億5百万円の資金の増加となった。たな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ2,198億28百万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,372億48百万円の資金の減少となった。設備投資による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ434億56百万円支出が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,697億93百万円の資金の減少となった。長期借入れ及び社債発行による資金調達が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ645億2百万円収入が増加した。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定であり、当面の資金需要については減少傾向となる見込みである。

(ウ) 有利子負債の内訳及び使途

平成23年3月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	85,488	85,488	—
長期借入金	896,104	211,114	684,989
社債	344,074	14,074	330,000
合計	1,325,667	310,677	1,014,989

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。一方で、平成20年の世界金融危機後、資産圧縮に努め、期限の到来した短期借入金の返済を実施してきた結果、当連結会計年度末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,106億77百万円、償還期限が1年を超えるものが1兆149億89百万円となり、合計で1兆3,256億67百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していく予定である。

#### (エ) 財務政策

当社グループは、運転資金、投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について有利子負債の調達を実施している。

長期借入金、社債等の長期資金の調達については、事業計画に基づく資金需要、金利動向等の調達環境、既存借入金の償還時期等を考慮の上、調達規模、調達手段を適宜判断して実施していくこととしている。

一方で、有利子負債を圧縮するため、キャッシュマネジメントシステムにより当社グループ内での余剰資金の有効活用を図っており、また、売上債権、たな卸資産の圧縮や固定資産の稼働率向上等を通じて資産効率の改善にも取り組んでいる。

自己株式については、財政状態、株価、業績見通し等の状況に応じて、機動的に取得を検討することとしている。